

令和4年度尾張旭市一般会計予算

討論要旨 川村つよし議員

地方自治体の役割は、住民の命と暮らしを守ることです。地方自治体の運営が憲法に定められた地方自治の本旨にのっとっているかコロナ禍の下で試されていると思います。

おととしから続くパンデミックは、いまだ終息せず、感染拡大の波が今後もあり得ること。一月前に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵略。

今後、これらの影響で燃料や生活必需品等の価格上昇が懸念されることなど、市民生活への不安要素がかつてなく大きい状況です。

このような状況下において、市長が施政方針演説で、市長としての私の責務は市民の皆様の命と暮らしを守ることであると発言されたことを大変心強く受け止めています。

予算審査の中で市の財政運営上の懸念材料として、燃料の高騰や小中学校や保育園給食の賄い材料費の高騰があるとの説明がありました。他会派議員から給食費の値上げをすべきではないかと言っているようにもとれる発言がありました。それに対し、市からは値上げに否定的な答えで胸をなでおろしました。この困難な局面を乗り越えられるよう、市民の暮らしを支えていただけるよう取り組んでいただきたいと切実に思います。

相変わらずこれで反対討論なのかと言われそうな出だしですが、新年度予算に反対を唱える理由として、第一に三郷駅周辺まちづくり事業があります。

予算説明資料として配付されている重点事業の概要、31ページの記述にあるように、資金計画の作成は、まだこれから作業に入ることが分かります。十分な財政見通しも示さず、再開発事業を進めていくのは、暮らしを支える姿勢なのでしょうか。この事業の中止を求めています。

第2は、地球温暖化対策についての取組の弱さです。

昨年11月、COP26で採択されたグラスゴー気候合意では、世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑える努力を追求すると明記され、今後10年間で決定的だと各国に加速した行動を求めています。新年度に策定される次期環境基本計画において、温暖化対策の取組強化を期待していますが、市が行う施策がどれだけ温室効果ガスを排出するのか、あるいは削減するのか一つ一つ考えて検討し、貪欲に削減する必要があると思います。

新年度事業の目玉と言える事業の一つに、総合体育館の冷房設備設置があります。これによって、従来よりも温室効果ガスの排出量が増加するのは間違いなく、増えた分をどこで削るのか、それは検討されているのでしょうか。

総合体育館の冷房設備は、熱中症対策として必要なことだと思いますし、市民要望を受けての決断だと理解はしますが、それに伴う温室効果ガスの排出量増加を顧みないようでは駄目でしょう。

次に、反対理由ではありませんが、新型コロナウイルス感染症対策についてです。重点事業の概要に2ページにわたって関連する事業をまとめていただいています。数えると16事業が紹介されております。継続して取り組んできた事業も多いように思いますし、市は、地方自治体として自らの身の丈で取り組める事業を考えていてくれると思っていますが、それによる限界も感じます。病気は早期発見・早期治療が基本、感染症には早期発見と早期隔離と保護ではないでしょうか。政府に対し、早期発見と感染者の隔離と保護ができるような体制づくりを強く求めることが必要です。

このほかにも指摘したいことはありますが、市税滞納者への対応や国保税のことなど、これまで過去にも繰り返し指摘してきたことです。その御紹介にとどめ、反対討論といたします。